

令和2年度 香取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 香取市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度 香取市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和2年度 香取市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和2年度 香取市観光事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度 香取市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和2年度 香取市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和2年度 香取市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和2年度 財産に関する調書
- 9 令和2年度 基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月6日まで

第3 審査の実施方法及び着眼点

令和2年度香取市一般会計・特別会計決算の審査に当たっては、香取市監査基準に準拠し、各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をするとともに、関係法令に基づき調整されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度香取市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係諸帳簿及び証拠書類に符合し、計数も正確であり、予算の執行についても、おおむね所期の目的に沿い効率的な財政運営に努力していると認められた。

また、各基金は、それぞれ設置の目的に沿って運用されており、決算における計数は正確で、その執行はおおむね適正と認められた。

第5 審査の概要

1 総括 (別表1)

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	47,242,090,834	43,799,006,848	40,704,863,501	3,094,143,347	275,627,138	2,818,516,209
特別会計	18,616,197,000	18,207,088,143	17,734,553,383	472,534,760	0	472,534,760
計	65,858,287,834	62,006,094,991	58,439,416,884	3,566,678,107	275,627,138	3,291,050,969

令和2年度における一般会計並びに各特別会計の決算額、歳入歳出差引額及び実質収支額は、本表のとおりである。また、前年度との比較は次表のとおりである。

なお、特別会計は、農業集落排水事業及び下水道事業が公営企業会計へ移行したため、6会計となっている。

(2) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算の前年度比較

(歳入)

(単位：円・%)

会計別	決算額		比較増減	対前年度比
	令和2年度	令和元年度		
一般会計	43,799,006,848	34,032,318,496	9,766,688,352	128.70
特別会計	18,207,088,143	20,037,782,684	△1,830,694,541	90.86
合計	62,006,094,991	54,070,101,180	7,935,993,811	114.68

※令和元年度の特別会計には農業集落排水事業及び下水道事業分が含まれている。

(歳出)

(単位：円・%)

会計別	決算額		比較増減	対前年度比
	令和2年度	令和元年度		
一般会計	40,704,863,501	31,208,467,739	9,496,395,762	130.43
特別会計	17,734,553,383	19,599,410,479	△1,864,857,096	90.49
合計	58,439,416,884	50,807,878,218	7,631,538,666	115.02

※令和元年度の特別会計には、農業集落排水事業及び下水道事業分が含まれている。

2 一般会計 (別表2・3)

(1) 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度比
予 算 現 額	47,242,090,834	37,638,177,488	9,603,913,346	125.52
歳入決算額 (A)	43,799,006,848	34,032,318,496	9,766,688,352	128.70
歳出決算額 (B)	40,704,863,501	31,208,467,739	9,496,395,762	130.43
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	3,094,143,347	2,823,850,757	270,292,590	109.57
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	275,627,138	930,951,610	△ 655,324,472	29.61
実質収支額(C)-(D) (E)	2,818,516,209	1,892,899,147	925,617,062	148.90
前年度実質収支額 (F)	1,892,899,147	2,305,696,228	△ 412,797,081	82.10
単年度収支額(E)-(F) (G)	925,617,062	△412,797,081	1,338,414,143	-

令和2年度における一般会計収支決算状況については、実質収支額が2,818,516,209円の黒字、単年度収支額も925,617,062円の黒字となっている。

なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額1,500,000,000円を差し引いた1,318,516,209円が翌年度へ繰越しとなっている。

(2) 歳入の概要

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2	47,242,090,834	44,579,129,271	43,799,006,848	116,762,551	663,359,872	92.71	98.25
元	37,638,177,488	34,915,911,806	34,032,318,496	121,308,786	762,284,524	90.42	97.47
増減	9,603,913,346	9,663,217,465	9,766,688,352	△ 4,546,235	△ 98,924,652	-	-

令和2年度における一般会計の歳入状況は、前年度と比較すると、収入済額で、9,766,688,352円(28.70%)増加している。収入率は、対予算現額、対調定額とも増加している。

また、不納欠損額及び収入未済額は、それぞれ、3.75%、12.98%減少している。

歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税 (別表4) (構成比 20.55%)

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2	8,505,653,000	9,653,643,880	9,000,732,766	113,451,949	539,459,165	105.82	93.24
元	8,651,819,000	9,789,012,962	9,045,125,086	105,708,921	638,178,955	104.55	92.40
増減	△ 146,166,000	△ 135,369,082	△ 44,392,320	7,743,028	△ 98,719,790	1.27 ^{ポイント}	0.84 ^{ポイント}

前年度と比較すると、収入済額及び収入未済額は、それぞれ44,392,320円(0.49%)、98,719,790円(15.47%)減少している。収入率は、対調定額93.24%(現年度分98.47%、滞納繰越分19.02%)で、0.84ポイント増加している。

この要因は、滞納状況を分析しその傾向から効率的な滞納整理を行なったこと及び滞納者の状況把握を強化し、適正な不納欠損処理による滞納繰越額の縮減を図ったためである。

市税の徴収に当たっては、税負担の公平性及び自主財源の確保のため、課税客体を正確に把握し課税するとともに、滞納発生後の迅速で適正な対応により未収金の発生を防止する一方で、債権管理条例に基づく効率的かつ効果的な債権管理体制を確立し、債権管理計画の目標を達成するため、悪質な滞納者に対しては法的措置も含め滞納処分を強化するなど、更なる収入未済額の縮減に一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額は、前年度と比較すると、7,743,028円(7.32%)増加している。これは地方税法第15条の7第4項(執行停止3年経過)によるものが28.33%、同法同条第5項(即時消滅)によるものが24.41%増加し、同法第18条第1項(時効)によるものが25.59%減少したためである。不納欠損処分に当たっては、税負担の公平性の見地から十分な調査のうえ処理されたい。

なお、税目別の収入状況及び不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

税目別収入状況

(単位: 円・%)

区分 税目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
1 市 民 税	3,482,616,000	4,146,332,028	3,887,606,277	41,062,287	217,663,464	93.76
(1) 個 人	3,132,268,000	3,753,516,323	3,517,459,562	33,243,197	202,813,564	93.71
(2) 法 人	350,348,000	392,815,705	370,146,715	7,819,090	14,849,900	94.23
2 固定資産税	4,062,400,000	4,480,387,141	4,146,006,895	63,852,774	270,527,472	92.54
3 軽自動車税	271,967,000	305,389,753	267,814,197	4,488,980	33,086,576	87.70
4 市たばこ税	484,586,000	487,950,335	487,950,335	0	0	100.00
5 都市計画税	204,084,000	233,584,623	211,355,062	4,047,908	18,181,653	90.48
合 計	8,505,653,000	9,653,643,880	9,000,732,766	113,451,949	539,459,165	93.24

不納欠損額の内訳

(単位：円・件)

区 分	地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	185	2,645,503	323	20,935,569	723	9,662,125	1,231	33,243,197
法人市民税	0	0	73	7,364,090	8	455,000	81	7,819,090
固定資産税	426	2,840,547	1,285	46,759,963	1,694	14,252,264	3,405	63,852,774
都市計画税		185,802		2,805,571		1,056,535		4,047,908
軽自動車税	124	787,523	262	1,962,850	430	1,738,607	816	4,488,980
合 計	735	6,459,375	1,943	79,828,043	2,855	27,164,531	5,533	113,451,949

第2款 地方譲与税 (構成比0.94%)

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2	400,000,000	413,546,000	413,546,000	0	0	103.39	100.00
元	364,000,000	410,958,041	410,958,041	0	0	112.90	100.00
増減	36,000,000	2,587,959	2,587,959	0	0	-	-

収入済額を前年度と比較すると2,587,959円(0.63%)増加している。

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税102,258,000円、自動車重量譲与税297,514,000円及び森林環境譲与税13,774,000円である。

第3款 利子割交付金 (構成比0.02%)

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2	4,000,000	6,790,000	6,790,000	0	0	169.75	100.00
元	8,000,000	6,235,000	6,235,000	0	0	77.94	100.00
増減	△4,000,000	555,000	555,000	0	0	-	-

この交付金は、地方税法の規定に基づき県に納入された利子割額の59.4%(99%×5分の3)に相当する額が、県内の市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の合計に対する各市町村納入額の割合に応じて配分し、各市町村へ交付される。

収入済額を前年度と比較すると555,000円(8.90%)増加している。

第4款 配当割交付金 (構成比0.09%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	36,000,000	40,674,000	40,674,000	0	0	112.98	100.00
元	40,000,000	43,493,000	43,493,000	0	0	108.73	100.00
増減	△ 4,000,000	△ 2,819,000	△ 2,819,000	0	0	-	-

この交付金は、平成15年度の税制改正(平成16年度から施行)により県民税配当割が創設され、県に納入された配当割額の59.4%(99%×5分の3)に相当する額が、県内の市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の合計に対する各市町村納入額の割合に応じて配分し、各市町村へ交付される。

収入済額を前年度と比較すると2,819,000円(6.48%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比0.11%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	19,000,000	49,535,000	49,535,000	0	0	260.71	100.00
元	38,000,000	28,682,000	28,682,000	0	0	75.48	100.00
増減	△ 19,000,000	20,853,000	20,853,000	0	0	-	-

この交付金は、県民税株式等譲渡所得割が創設され、県に納入された株式等譲渡所得割額の59.4%(99%×5分の3)に相当する額が、県内の市町村に交付されるもので、個人県民税収入決算額の合計に対する各市町村納入額の割合に応じて配分し、各市町村へ交付される。

収入済額を前年度と比較すると20,853,000円(72.70%)増加している。

第6款 法人事業税交付金 (構成比0.08%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	30,000,000	36,725,000	36,725,000	0	0	122.42	100.00
元							
増減	30,000,000	36,725,000	36,725,000	0	0	-	-

この交付金は、県に納付された法人事業税収入額の7.7%(令和2年度は3.4%)に相当する額が、従業者数で按分され、県内の市町村に交付される。ただし、令和2年度は、各市町村の法人税割額で按分することとされている。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 3.77%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,532,000,000	1,650,037,000	1,650,037,000	0	0	107.70	100.00
元	1,326,000,000	1,353,905,000	1,353,905,000	0	0	102.10	100.00
増減	206,000,000	296,132,000	296,132,000	0	0	-	-

この交付金は、県に納付された地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数で按分され、県内の市町村に交付される。

収入済額を前年度と比較すると296,132,000円(21.87%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.33%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	146,000,000	146,350,135	146,350,135	0	0	100.24	100.00
元	151,000,000	161,668,481	161,668,481	0	0	107.07	100.00
増減	△ 5,000,000	△ 15,318,346	△ 15,318,346	0	0	-	-

この交付金は、地方税法の規定に基づきゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、そのゴルフ場が所在する市町村に交付される。

収入済額を前年度と比較すると15,318,346円(9.48%)減少している。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.12%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	40,000,000	50,634,122	50,634,122	0	0	126.59	100.00
元	20,000,000	24,847,000	24,847,000	0	0	124.24	100.00
増減	20,000,000	25,787,122	25,787,122	0	0	-	-

この交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の44.65%が、市町村道の面積と延長の比率に応じて市町村へ交付される。

収入済額を前年度と比較すると、令和元年10月創設されたため、25,787,122円(103.78%)増加している。

第10款 地方特例交付金 (構成比 0.16%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	70,124,000	70,124,000	70,124,000	0	0	100.00	100.00
元	85,999,000	177,897,000	177,897,000	0	0	206.86	100.00
増減	△ 15,875,000	△ 107,773,000	△ 107,773,000	0	0	-	-

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするため及び自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時軽減による減収分を補てんするために交付される。

収入済額を前年度と比較すると 107,773,000 円 (60.58%) 減少している。

第11款 地方交付税 (構成比 19.75%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	8,593,111,000	8,651,089,000	8,651,089,000	0	0	100.67	100.00
元	8,528,904,000	8,924,802,000	8,924,802,000	0	0	104.64	100.00
増減	64,207,000	△ 273,713,000	△ 273,713,000	0	0	-	-

この交付税は、所得税・法人税額の 33.1%、消費税額の 19.5%、酒税額の 50%及び地方法人税額の全額が交付される。

また、国における通常分の普通交付税と特別交付税の交付比率は、総額の 94 対 6 となっている。

収入済額は、前年度と比較すると 273,713,000 円 (3.07%) 減少している。

収入済額及び増減の内訳は、つぎのとおりである。

普通交付税 8,113,043,000 円 220,539,000 円の増

特別交付税 527,761,000 円 490,043,000 円の減

震災復興特別交付税 10,285,000 円 4,209,000 円の減

第12款 交通安全対策特別交付金 (構成比0.03%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	9,000,000	10,870,000	10,870,000	0	0	120.78	100.00
元	10,000,000	10,317,000	10,317,000	0	0	103.17	100.00
増減	△ 1,000,000	553,000	553,000	0	0	-	-

この交付金は、交通反則通告制度に基づき納付される反則金に係る収入を原資として、通告書送付費支出金相当額等を控除した額が、都道府県及び市町村に交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てなければならないものである。

収入済額は、前年度と比較すると553,000円(5.36%)増加している。

第13款 分担金及び負担金 (構成比0.23%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	96,134,000	102,852,665	101,495,785	28,200	1,328,680	105.58	98.68
元	113,879,000	127,066,451	124,644,311	87,140	2,335,000	109.45	98.09
増減	△ 17,745,000	△ 24,213,786	△ 23,148,526	△ 58,940	△ 1,006,320	-	-

収入済額を前年度と比較すると23,148,526円(18.57%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

民生費負担金 97,057,905円(保育料負担金、放課後児童クラブ保育料負担金ほか)

土木費負担金 4,184,280円(急傾斜地崩壊対策事業受益者負担金、横利根閘門公園除草等負担金)

衛生費分担金 253,600円(地域汚水処理事業分担金)

不納欠損額は、民生費負担金の保育料負担金3件、28,200円である。前年度と比較すると58,940円減少している。

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

保育料負担金については、新規滞納発生防止と在園中の交渉等による未納理由の分析により、早期に有効な手段を講ずるとともに、債権管理課との情報共有による連携のもと、債権管理条例に基づき適正に管理し、負担の公平性を確保する観点から、収入未済額と不納欠損額の縮減に一層努め、収入率の向上を図られたい。

不納欠損処分に当たっては、十分な調査のうえ処理されたい。

第14款 使用料及び手数料 (構成比0.58%)

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2	264,444,000	290,780,708	252,602,676	57,100	38,120,932	95.52	86.87
元	390,193,000	427,611,197	383,303,390	4,931,655	39,376,152	98.23	89.64
増減	△ 125,749,000	△ 136,830,489	△ 130,700,714	△ 4,874,555	△ 1,255,220	-	-

収入済額を前年度と比較すると130,700,714円(34.10%)減少している。

収入済額の主なものは、使用料213,552,401円では、次のとおりである。

民生使用料 41,908,572円(公立保育所使用料ほか)

土木使用料 102,201,007円(道路占用料、佐原駅北駐車場使用料、市営住宅使用料ほか)

教育使用料 24,873,160円(伊能忠敬記念館入館料、スポーツセンター使用料ほか)

手数料39,050,275円では、次のとおりである。

総務手数料 34,555,695円(戸籍謄抄本交付手数料、住民票写し交付手数料ほか)

不納欠損額57,100円は、公立保育所使用料2件である。

収入未済額は、土木使用料の市営住宅使用料等である。市営住宅使用料の収入未済額については、債権管理課との情報共有による連携のもと、債権管理条例に基づき適正に管理し、新規滞納発生防止と退去前の交渉等による未納理由の分析により、早期に有効な未収金の回収方法を講じ、負担の公平性を確保する観点から、収入未済額の縮減に一層の努力を望むものである。

第15款 国庫支出金 (構成比29.99%)

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2	14,771,552,000	13,132,891,645	13,132,891,645	0	0	88.91	100.00
元	4,635,944,000	3,831,022,473	3,831,022,473	0	0	82.64	100.00
増減	10,135,608,000	9,301,869,172	9,301,869,172	0	0	-	-

収入済額を前年度と比較すると9,301,869,172円(242.80%)増加している。

収入済額の主なものは、国庫負担金3,211,097,929円では、次のとおりである。

民生費国庫負担金 3,170,618,929円(障害者自立支援給付費負担金、生活保護費負担金ほか)

国庫補助金9,894,416,323円では、次のとおりである。

総務費国庫補助金 8,757,972,994円(特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ほか)

第16款 県支出金 (構成比7.50%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	5,314,892,224	3,283,860,140	3,283,860,140	0	0	61.79	100.00
元	5,085,408,000	2,080,780,772	2,080,780,772	0	0	40.92	100.00
増減	229,484,224	1,203,079,368	1,203,079,368	0	0	-	-

収入済額を前年度と比較すると1,203,079,368円(57.82%)増加している。

収入済額の主なものは、県負担金1,315,772,462円では、次のとおりである。

民生費県負担金 1,288,690,462円(障害者自立支援給付費負担金ほか)

県補助金1,786,408,650円では、次のとおりである。

農林水産業費県補助金 1,423,016,555円(多面的機能支払補助金、強い農業・担い手づくり総合支援交付金ほか)

委託金181,679,028円では、次のとおりである。

総務費委託金 178,303,440円(県税徴収委託金ほか)

第17款 財産収入 (構成比0.17%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	84,167,000	75,473,730	75,473,730	0	0	89.67	100.00
元	93,726,000	85,500,080	85,500,080	0	0	91.22	100.00
増減	△9,559,000	△10,026,350	△10,026,350	0	0	-	-

収入済額を前年度と比較すると10,026,350円(11.73%)減少している。

収入済額の主なものは、財産運用収入の財産貸付収入(市有土地・建物貸付料ほか)73,733,360円である。

第18款 寄附金 (構成比0.57%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	242,491,000	249,283,735	249,283,735	0	0	102.80	100.00
元	130,000,000	132,736,203	132,736,203	0	0	102.10	100.00
増減	112,491,000	116,547,532	116,547,532	0	0	-	-

収入済額を前年度と比較すると116,547,532円(87.80%)増加している。

収入済額の主なものは、寄附金の総務費寄附金(ふるさと香取応援寄附金)211,847,500円である。

第19款 繰入金 (構成比4.32%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	2,050,129,000	1,892,748,594	1,892,748,594	0	0	92.32	100.00
元	2,660,662,000	2,385,791,619	2,385,791,619	0	0	89.67	100.00
増減	△ 610,533,000	△ 493,043,025	△ 493,043,025	0	0	-	-

収入済額を前年度と比較すると493,043,025円(20.67%)減少している。

収入済額の主なものは、特別会計繰入金78,116,839円では、次のとおりである。

太陽光発電事業特別会計繰入金 76,485,000円

基金繰入金1,814,631,755円では、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 1,250,000,000円

第20款 繰越金 (構成比3.59%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,573,850,610	1,573,850,757	1,573,850,757	0	0	100.00	100.00
元	780,784,488	780,784,716	780,784,716	0	0	100.00	100.00
増減	793,066,122	793,066,041	793,066,041	0	0	-	-

収入済額を前年度と比較すると793,066,041円(101.57%)増加している。

第21款 諸収入 (構成比2.48%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	822,373,000	1,174,387,160	1,086,710,763	3,225,302	84,451,095	132.14	92.53
元	832,652,000	1,099,560,714	1,006,585,227	10,581,070	82,394,417	120.89	91.54
増減	△ 10,279,000	74,826,446	80,125,536	△ 7,355,768	2,056,678	-	-

収入済額を前年度と比較すると80,125,536円(7.96%)増加している。

収入済額の主なものは、預託金元利収入140,000,000円では、中小企業融資対策預託金元金収入である。

雑入901,974,391円では、次のとおりである。

民生費雑入 291,422,243円(過年度分子どものための教育・保育給付費国庫負担金、千葉県後期高齢者医療給付費精算金ほか)

農林水産費雑入 111,609,283円(農地利用集積円滑化事業費収入ほか)

教育費雑入 234,765,860 円 (学校給食費収入ほか)

不納欠損額 3,225,302 円は、次のとおりである。

民生費雑入 生活保護法による過年度繰越分返還金 10 件 1,096,729 円

土木費雑入 代執行費 1 件 1,265,000 円

教育費雑入 学校給食費 10 件 863,573 円

収入未済額は、次のとおりである。

貸付金元利収入 住宅新築資金等貸付金元利収入 11,555,876 円

雑入 民生費雑入 15,614,655 円 (生活保護法による過年度繰越分返還金ほか)

土木費雑入 17,921,920 円 (代執行費収入ほか)

教育費雑入 39,305,644 円 (学校給食費収入ほか)

学校給食費については、新規滞納発生防止とシステムの活用及び在学中の納付相談等による未納理由の分析により、早期に確実に回収できる方策を講ずるとともに、債権管理課との情報共有による連携のもと、債権管理条例に基づき適正に管理し、負担の公平性を確保する観点から、収入未済額の縮減に一層の努力を望むものである。

第 22 款 市債 (構成比 4.62%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	2,637,170,000	2,022,982,000	2,022,982,000	0	0	76.71	100.00
元	3,606,207,000	2,948,207,000	2,948,207,000	0	0	81.75	100.00
増減	△ 969,037,000	△ 925,225,000	△ 925,225,000	0	0	-	-

収入済額を前年度と比較すると 925,225,000 円 (31.38%) 減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土木債 416,100,000 円 (橋梁整備事業債、橘ふれあい公園整備事業債ほか)

教育債 330,800,000 円 (新島中学校屋内運動場大規模改修事業債ほか)

臨時財政対策債 884,970,000 円

(3) 歳出の概要

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	47,242,090,834	40,704,863,501	1,838,195,138	4,699,032,195	86.16
元	37,638,177,488	31,208,467,739	4,789,848,834	1,639,860,915	82.92
増減	9,603,913,346	9,496,395,762	△ 2,951,653,696	3,059,171,280	-

令和2年度における一般会計の歳出状況は、支出済額 40,704,863,501 円で、前年度と比較すると 9,496,395,762 円 (30.43%) 増加し、執行率は 86.16% である。

翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越 31,647,800 円、繰越明許費 1,508,997,738 円、事故繰越し 297,549,600 円である。

歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 0.54%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	230,302,808	221,537,776	0	8,765,032	96.19
元	231,556,000	227,257,589	0	4,298,411	98.14
増減	△ 1,253,192	△ 5,719,813	0	4,466,621	-

支出済額を前年度と比較すると 5,719,813 円 (2.52%) 減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費 45,111,997 円

議員報酬及び活動費 165,748,868 円 (議員報酬、議員共済会負担金ほか)

第2款 総務費 (構成比 28.01%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	12,291,119,024	11,399,565,497	614,918,600	276,634,927	92.75
元	3,891,865,261	3,672,579,162	58,008,000	161,278,099	94.37
増減	8,399,253,763	7,726,986,335	556,910,600	115,356,828	-

支出済額は、前年度と比較すると 7,726,986,335 円 (210.40%) 増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 (佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業ほか) である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費 2,159,377,636 円

総務管理費 財産管理費 公共施設整備基金積立 150,285,000 円

企画費 ふるさと香取応援寄附金事業 319,455,737 円 (ふるさと香取応援基金積立金ほか)

情報管理費 情報管理一般事務費 312,746,446 円 (ソフトウェア使用料ほか)

特別定額給付金費 特別定額給付金給付事業 7,506,931,994 円 (特別定額給付金、窓口等業務委託料ほか)

なお、新規事業の主なものは次のとおりである。

【上記重複記載】 特別定額給付金給付事業 7,506,931,994 円 (特別定額給付金、窓口等業務委託料ほか)

総務管理費 自治振興費 防犯対策事業 27,793,716 円のうち街頭防犯カメラ設置工事費分

第3款 民生費 (構成比 27.05%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	12,678,774,232	11,010,828,055	87,395,697	1,580,550,480	86.84
元	12,285,401,336	10,719,905,125	968,432,934	597,063,277	87.26
増減	393,372,896	290,922,930	△ 881,037,237	983,487,203	-

支出済額は、前年度と比較すると 290,922,930 円 (2.71%) 増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 (幼保一元化施設整備事業、子育て応援給付金支給事業ほか) である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費 822,803,568 円

社会福祉費 社会福祉総務費 国民健康保険事業特別会計繰出金 544,075,574 円

老人福祉費 老人医療事務費 881,731,893 円 (後期高齢者医療広域連合負担金)

介護保険事業特別会計繰出金 1,102,855,089 円

後期高齢者医療事業特別会計繰出金 238,163,511 円

障害福祉費 地域生活支援事業 103,592,710 円 (障害者相談支援事業委託料、日常生活用具給付等事業費ほか)

障害者自立支援給付事業 1,600,647,265 円 (生活介護給付費ほか)

障害者福祉対策事業 217,263,901 円 (重度心身障害者 (児) 医療費ほか)

児童福祉費 児童福祉総務費 子ども医療費助成事業 171,044,509 円 (子ども医療対策事業扶助費ほか)

子育て応援給付金支給事業 138,990,967 円 (子育て世帯応援給付金ほか)

児童措置費 保育運営委託事業 1,247,189,870 円 (保育運営委託料ほか)
児童手当支給事業 850,714,770 円 (児童手当ほか)
母子福祉費 ひとり親家庭扶助事業 241,036,117 円 (児童扶養手当給付費ほか)
保育所費 保育所運営事業 265,362,432 円 (会計年度任用職員報酬ほか)
放課後児童クラブ費 放課後児童クラブ運営事業 188,738,346 円 (施設管理運営業務委託料ほか)
生活保護費 扶助費 生活保護費 1,430,943,815 円 (医療扶助費ほか)

なお、新規事業の主なものは次のとおりである。

【上記重複記載】 子育て応援給付金支給事業 138,990,967 円 (子育て世帯応援給付金ほか)
児童福祉費 保育所費 幼保一元化施設整備事業 91,566,157 円 (公有財産購入費ほか)

第4款 衛生費 (構成比6.71%) (単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,247,443,690	2,730,579,271	138,335,426	378,528,993	84.08
元	3,405,196,630	3,248,671,985	14,594,000	141,930,645	95.40
増減	△ 157,752,940	△ 518,092,714	123,741,426	236,598,348	-

支出済額は、前年度と比較すると518,092,714円(15.95%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費(新型コロナウイルスワクチン接種事業ほか)である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費 322,219,274 円

保健衛生費 予防費 予防接種事業 143,122,244 円 (予防接種委託料ほか)

病院費 病院運営事業 520,407,000 円 (病院事業会計負担金ほか)

上水道費 上水道事業 255,604,000 円 (水道事業会計補助金ほか)

清掃費 塵芥処理費 ゴミ処理施設運営費負担金 928,788,000 円 (香取広域市町村圏事務組合負担金)

なお、新規事業の主なものは次のとおりである。

【上記重複記載】 ゴミ処理施設運営費負担金 928,788,000 円のうち施設建設費分

保健衛生費 予防費 新型コロナウイルスワクチン接種事業 18,319,735 円 (業務支援委託料ほか)

第5款 労働費 (構成比0.02%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	9,650,000	9,650,000	0	0	100.00
元	9,650,000	9,650,000	0	0	100.00
増減	0	0	0	0	-

支出済額は、前年度と同額である。

支出済額は、労働諸費の労働関係事務費（シルバー人材センター運営事業費補助金ほか）である。

第6款 農林水産業費 (構成比6.20%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,592,674,000	2,525,409,159	274,338,000	1,792,926,841	54.99
元	4,466,360,000	1,316,209,643	3,101,666,000	48,484,357	29.47
増減	126,314,000	1,209,199,516	△ 2,827,328,000	1,744,442,484	-

支出済額は、前年度と比較すると1,209,199,516円(91.87%)増加している。

翌年度繰越額は、事故繰越し(台風等被害支援対策事業(令和元年度)ほか)である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費 196,012,142円

農業費 農業振興費 米政策改革事業 124,649,129円(飼料用米出荷奨励金ほか)

園芸農産振興対策事業 152,823,300円(産地パワーアップ事業補助金ほか)

農業経営基盤強化対策事業 116,876,274円(土地借上料ほか)

畜産業費 畜産振興事業 121,753,900円(畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金ほか)

農地費 土地改良事業 489,371,172円(多面的機能支払交付金ほか)

農業集落排水費 農業集落排水事業補助金 135,525,000円

台風等被害支援対策費(令和元年度) 1,050,739,967円(強い農業・担い手づくり総合支援交付金ほか)

第7款 商 工 費 (構成比3.23%)

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	1,376,668,564	1,313,938,962	0	62,729,602	95.44
元	781,370,000	715,484,583	0	65,885,417	91.57
増減	595,298,564	598,454,379	0	△ 3,155,815	-

支出済額は、前年度と比較すると598,454,379円(83.64%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費 100,553,403円

商工費 商工業振興費 中小企業資金融資事業 160,503,424円(中小企業資金融資預託金ほか)

プレミアム付商品券発行事業 362,960,467円(実行委員会補助金ほか)

中小企業等緊急支援事業 253,170,182円(飲食店等緊急支援金、中小企業者事業継続支援金ほか)

観光費 観光事業特別会計繰出金 141,312,218円

なお、新規事業の主なものは次のとおりである。

【上記重複記載】 商工費 商工業振興費 中小企業等緊急支援事業 253,170,182円

商工費 観光費 観光振興対策事業 59,890,773円のうち地域おこし協力隊募集支援業務委託料分

第8款 土 木 費 (構成比5.79%)

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	3,059,962,584	2,358,249,852	586,924,793	114,787,939	77.07
元	3,054,650,508	2,693,243,375	209,686,000	151,721,133	88.17
増減	5,312,076	△ 334,993,523	377,238,793	△ 36,933,194	-

支出済額は、前年度と比較すると334,993,523円(12.44%)減少している。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越(市営住宅粉名口団地大規模改修事業(2号棟))、繰越明許費(橋梁長寿命化対策事業ほか)、事故繰越し(市道I-10号線道路改良事業ほか)である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費 359,758,979円

道路橋りょう費 道路維持費 道路維持事業 260,025,972円(道路補修工事費ほか)

道路新設改良費 道路新設改良事業 136,404,771円(道路改良工事費ほか)

橋りょう新設改良費 橋梁長寿命化対策事業 239,896,053円(橋梁工事費ほか)

都市計画費 公共下水道費 公共下水道事業 629,552,000円(補助金、負担金)

公園費 橋ふれあい公園整備事業 198,997,570円(工事請負費ほか)

なお、新規事業の主なものは次のとおりである。

住宅費 住宅管理費 市営住宅施設整備事業 53,710,279 円のうち粉名口団地大規模改修工事費(2号棟)

第9款 消 防 費 (構成比4.45%)

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	1,935,403,610	1,811,078,688	38,518,388	85,806,534	93.58
元	1,742,851,960	1,623,974,052	76,357,000	42,520,908	93.18
増減	192,551,650	187,104,636	△ 37,838,612	43,285,626	-

支出済額は、前年度と比較すると187,104,636円(11.52%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費(市有地防災対策事業)である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費 常備消防費 1,378,757,144円(香取広域市町村圏事務組合負担金)

非常備消防費 119,467,000円(香取広域市町村圏事務組合負担金)

災害対策費 地域防災対策事業 157,298,400円(防災備品購入費ほか)

なお、新規事業の主なものは次のとおりである。

【上記重複記載】 地域防災対策事業 157,298,400円のうち避難所機能の充実分

消防費 災害対策費 公共施設等感染症対策事業 5,003,731円(消耗品費ほか)

第10款 教 育 費 (構成比8.62%)

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	3,909,267,385	3,508,725,398	97,764,234	302,777,753	89.75
元	3,826,328,785	3,280,769,382	301,805,900	243,753,503	85.74
増減	82,938,600	227,956,016	△ 204,041,666	59,024,250	-

支出済額は、前年度と比較すると227,956,016円(6.95%)増加している。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越(三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業)、繰越明許費(小学校施設トイレ洋式化事業、小学校コンピュータ利用教育費ほか)である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費 785,681,968円

教育総務費 事務局費 学校教育情報ネットワーク整備事業 221,092,620円(工事等委託料ほか)

小学校費 学校管理費 小学校総務管理費 215,281,021円(会計年度任用職員報酬ほか)

庁用車管理費 111,034,234円(スクールバス運行業務委託料ほか)

教育振興費 小学校コンピュータ利用教育費 228,880,439 円 (学校備品購入費ほか)
 中学校費 学校管理費 中学校総務管理費 101,015,262 円 (光熱費ほか)
 教育振興費 中学校コンピュータ利用教育費 123,480,766 円 (学校備品購入費ほか)
 学校建設費 新島中学校屋内運動場大規模改修事業 218,152,000 円 (学校等施設工事費ほか)
 社会教育費 文化財保護費 三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業 199,729,100 円 (工事請負費ほか)
 保健体育費 学校給食費 学校給食センター運営事業 245,643,395 円 (調理業務委託料ほか)
 学校給食事業費 296,890,447 円 (賄材料費ほか)

なお、新規事業の主なものは次のとおりである。

【上記重複記載】 学校教育情報ネットワーク整備事業 221,092,620 円 (工事等委託料ほか)

【上記重複記載】 小学校コンピュータ利用教育費 228,880,439 円 (学校備品購入費ほか)

【上記重複記載】 中学校コンピュータ利用教育費 123,480,766 円 (学校備品購入費ほか)

教育総務費 教育委員会費 旧学校施設等管理費 81,896,435 円のうち旧佐原第二中学校校舎解体撤去費分

幼稚園費 幼稚園費 幼稚園総務管理費 67,177,714 円のうち旧佐原幼稚園解体撤去費分

第11款 公債費 (構成比9.20%)

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,793,504,000	3,743,256,238	0	50,247,762	98.68
元	3,544,321,000	3,436,947,414	0	107,373,586	96.97
増減	249,183,000	306,308,824	0	△ 57,125,824	-

支出済額は、前年度と比較すると306,308,824円(8.91%)増加している。

支出済額の内訳は、地方債元金3,574,491,112円、地方債利子168,765,126円であり、前年度から元金は337,490,481円(10.43%)増加し、利子は31,181,657円(15.59%)減少している。

第12款 予備費 (構成比0.00%)

(単位:円)

年度	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額
2	50,000,000	0	19,743,063	30,256,937	30,256,937
元	50,000,000	0	28,618,992	21,381,008	21,381,008
増減	0	0	△ 8,875,929	8,875,929	8,875,929

充当額の各款の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	件数	金額	款	件数	金額
1 議会費	3	360,808	7 商工費	1	249,564
2 総務費	6	2,912,024	8 土木費	3	837,584
3 民生費	7	3,018,298	9 消防費	3	513,610
4 衛生費	3	668,690	10 教育費	8	11,182,485
5 労働費	0	0	11 公債費	0	0
6 農林水産業費	0	0	13 災害復旧費	0	0

充当額の主なものは、次のとおりである。

総務費 選挙費 千葉県知事選挙費 千葉県知事選挙費へ 2,685,600 円

民生費 児童福祉費 保育所費 保育所施設管理費へ 1,742,400 円

教育費 中学校費 学校管理費 中学校総務管理費へ 6,487,800 円

第13款 災害復旧費 (構成比0.18%)

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	87,064,000	72,044,605	0	15,019,395	82.75
元	377,245,000	263,775,429	59,299,000	54,170,571	69.92
増減	△ 290,181,000	△ 191,730,824	△ 59,299,000	△ 39,151,176	-

支出済額は、前年度と比較すると191,730,824円(72.69%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木施設災害復旧費(台風災害分) 公園施設等災害復旧費 31,914,300円(工事請負費ほか)

学校施設災害復旧費(台風災害分) 学校教育施設災害復旧費 14,946,490円(修繕料ほか)

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・観光事業特別会計・土地取得事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・太陽光発電事業特別会計の6会計である。

予算の執行状況

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度比
予 算 現 額	18,616,197,000	20,299,670,320	△ 1,683,473,320	91.71
歳 入 決 算 額 (A)	18,207,088,143	20,037,782,684	△ 1,830,694,541	90.86
歳 出 決 算 額 (B)	17,734,553,383	19,599,410,479	△ 1,864,857,096	90.49
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	472,534,760	438,372,205	34,162,555	107.79
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	65,000	△ 65,000	0
実 質 収 支 額(C)-(D) (E)	472,534,760	438,307,205	34,227,555	107.81

※令和元年度には、農業集落排水事業及び下水道事業分が含まれている。

特別会計全体の収支決算状況は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は472,534,760円の黒字である。

なお、特別会計別の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計（別表5-1）

(歳 入)

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2	9,727,772,000	10,143,193,118	9,449,798,499	71,689,246	621,705,373	97.14	93.16
元	9,940,470,000	10,633,781,160	9,838,187,395	53,909,329	741,684,436	98.97	92.52
増減	△ 212,698,000	△ 490,588,042	△ 388,388,896	17,779,917	△ 119,979,063	-	-

収入済額は、前年度と比較すると388,388,896円(3.95%)減少し、収入率は調定額に対しては93.16%である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税 1,978,786,459円

県支出金 6,622,569,410円

繰入金 772,786,574円（一般会計繰入金ほか） 対前年度18,645,493円(2.47%)増加

不納欠損額の主なものは、国民健康保険税71,637,432円で、前年度と比較すると17,807,391円(33.08%)増加している。内訳は、次のとおりである。

地方税法第15条の7第4項（執行停止3年経過）によるもの 1,026件 12,767,060円

同法第15条の7第5項（即時消滅）によるもの 1,283件 29,088,947円

同法第18条第1項（時効）によるもの 2,017件 29,781,425円

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 620,494,351円で、前年度と比較すると 119,045,291円（16.10%）減少している。また、調定額に対する収入率は74.09%で、前年度と比較すると1.93ポイントの上昇となっている。

収入未済額及び収入率の内訳は、次のとおりである。

現年度分 収入未済額 113,747,929円 収入率 94.16%

滞納繰越分 収入未済額 506,746,422円 収入率 20.15%

国民健康保険事業の健全な運営のためには、その根幹をなす国民健康保険税の収入確保が重要である。今後とも税負担の公平を期するためにも、滞納発生後の迅速で適正な対応により未収金の発生を防止する一方で、債権管理条例に基づき、未納理由の分析等による適切な手段を講じて収入未済額と不納欠損額の縮減に一層努め、収入率の向上を図られたい。

なお、不納欠損処分に当たっては、十分な調査の上慎重に処理されたい。

（歳出）

（単位：円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	9,727,772,000	9,165,172,272	0	562,599,728	94.22
元	9,940,470,000	9,560,561,307	0	379,908,693	96.18
増減	△ 212,698,000	△ 395,389,035	0	182,691,035	-

支出済額は、前年度と比較すると 395,389,035円（4.14%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費 69,958,353円

保険給付費 療養諸費 一般被保険者療養給付費 5,540,680,912円（診療報酬保険者負担金）

高額療養費 一般被保険者高額療養費 883,235,351円（高額療養費保険者負担金）

国民健康保険事業費給付金 医療給付費分 一般被保険者医療給付費分 1,684,248,779円

後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分

549,185,088円

介護納付金分 214,612,723円

歳入歳出差引額 284,626,227円のうち地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額 234,461,175円を差し引いた 50,165,052円が翌年度へ繰越しとなっている。

(2) 介護保険事業特別会計 (別表5-2)

(歳入)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	7,416,743,000	7,406,540,262	7,350,005,431	17,216,181	39,318,650	99.10	99.24
元	7,246,437,000	7,337,412,522	7,275,091,351	17,437,590	44,883,581	100.40	99.15
増減	170,306,000	69,127,740	74,914,080	△ 221,409	△ 5,564,931	-	-

収入済額は、前年度と比較すると74,914,080円(1.03%)増加し、収入率は調定額に対しては99.24%である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料 1,615,588,750円(介護保険料)

国庫支出金 1,690,709,748円(介護給付費負担金、現年度調整交付金ほか)

支払基金交付金 1,818,298,303円(介護給付費交付金ほか)

県支出金 1,053,670,691円(介護給付費負担金ほか)

繰入金 1,102,855,089円(一般会計繰入金) 対前年度42,273,708円(3.99%)増加

不納欠損額のうち介護保険料は15,670,450円で、介護保険法第200条第1項(時効)によるもの1,405件であり、前年度と比較すると1,767,140円(10.13%)減少している。また、雑入の1,545,731円は介護報酬返還金及び同加算金1件で、介護保険法第200条第1項(時効)によるものである。

収入未済額のうち介護保険料は38,072,150円で、前年度と比較すると3,686,800円(8.83%)減少している。

介護保険事業の健全な運営のためには、その根幹をなす介護保険料の収入確保が重要である。今後とも保険料負担の公平を期するためにも、滞納発生後の迅速で適正な対応により未収金の発生を防止する一方で、債権管理条例に基づき、未納理由の分析等による適切な手段を講じて収入未済額と不納欠損額の縮減に一層努め、収入率の向上を図られたい。

なお、不納欠損処分に当たっては、十分な調査の上慎重に処理されたい。

(歳出)

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	7,416,743,000	7,170,506,420	0	246,236,580	96.68
元	7,246,437,000	7,207,594,666	0	38,842,334	99.46
増減	170,306,000	△ 37,088,246	0	207,394,246	-

支出済額は前年度と比較すると37,088,246円(0.51%)減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費 149,686,997 円

保険給付費 6,519,252,203 円 (介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費ほか)

基金積立金 138,742,481 円 (介護保険給付準備基金積立金)

地域支援事業費 322,901,473 円 (介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業費ほか)

歳入歳出差引額 179,499,011 円が翌年度へ繰越しとなっている。

(3) 観光事業特別会計 (別表5-3)

(歳入)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	159,098,000	141,312,218	141,312,218	0	0	88.82	100.00
元	143,880,000	117,435,712	117,435,712	0	0	81.62	100.00
増減	15,218,000	23,876,506	23,876,506	0	0	-	-

収入済額は、前年度と比較すると 23,876,506 円 (20.33%) 増加し、収入率は調定額に対しては 100.00% である。

収入済額は、繰入金 (一般会計繰入金) で、前年度と比較すると、65,039,870 円 (85.27%) 増加している。

(歳出)

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	159,098,000	141,312,218	0	17,785,782	88.82
元	143,880,000	117,435,712	0	26,444,288	81.62
増減	15,218,000	23,876,506	0	△ 8,658,506	-

支出済額は、前年度と比較すると 23,876,506 円 (20.33%) 増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

観光事業費 84,750,036 円 (施設管理運営業務委託料ほか)

公債費 56,562,182 円 (地方債元金、地方債利子)

歳入決算額、歳出決算額は同額で翌年度への繰越額は 0 円となっている。

(4) 土地取得事業特別会計 (別表5-4)

(歳入)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	100,000	15,978	15,978	0	0	15.98	100.00
元	100,000	51,369	51,369	0	0	51.37	100.00
増減	0	△ 35,391	△ 35,391	0	0	-	-

収入済額は、前年度と比較すると 35,391 円 (68.90%) 減少し、収入率は調定額に対しては 100.00% である。

収入済額は、財産収入の財産運用収入 (土地開発基金利子) である。

(歳出)

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	100,000	15,978	0	84,022	15.98
元	100,000	51,369	0	48,631	51.37
増減	0	△ 35,391	0	35,391	-

支出済額は、前年度と比較すると 35,391 円 (68.90%) 減少している。

支出済額は、基金積立金 (土地開発基金繰出金) である。

歳入決算額、歳出決算額は同額で翌年度への繰越額は 0 円となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計 (別表5-5)

(歳入)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,064,000,000	1,025,436,116	1,012,764,466	1,899,250	10,772,400	95.18	98.76
元	954,000,000	957,960,982	946,451,432	1,738,000	9,771,550	99.21	98.80
増減	110,000,000	67,475,134	66,313,034	161,250	1,000,850	-	-

収入済額は、前年度と比較すると66,313,034円(7.01%)増加し、収入率は調定額に対しては98.76%である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 731,726,100円

繰入金 238,163,511円(一般会計繰入金) 対前年度15,773,631円(7.09%)増加

不納欠損額は後期高齢者医療保険料で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(時効)によるものが301件であり、前年度と比較すると161,250円(9.28%)増加している。

収入未済額は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると1,000,850円(10.24%)増加している。

後期高齢者医療事業の健全な運営のためには、その根幹をなす後期高齢者医療保険料の収入確保が重要である。今後とも保険料負担の公平を期するためにも、滞納発生後の迅速で適正な対応により未収金の発生を防止する一方で、債権管理条例に基づき、未納理由の分析等による適切な手段を講じて収入未済額と不納欠損額の縮減に一層努め、収入率の向上を図られたい。

なお、不納欠損処分に当たっては、十分な調査の上慎重に処理されたい。

(歳出)

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,064,000,000	1,011,275,566	0	52,724,434	95.04
元	954,000,000	944,149,032	0	9,850,968	98.97
増減	110,000,000	67,126,534	0	42,873,466	-

支出済額は、前年度と比較すると67,126,534円(7.11%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 956,439,867円

保健事業 39,250,803円(健康診査委託料ほか)

歳入歳出差引額1,488,900円が翌年度へ繰越しとなっている。

(6) 太陽光発電事業特別会計 (別表5-6)

(歳入)

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	248,484,000	253,191,551	253,191,551	0	0	101.89	100.00
元	251,038,000	259,383,252	259,383,252	0	0	103.32	100.00
増減	△ 2,554,000	△ 6,191,701	△ 6,191,701	0	0	-	-

収入済額は、前年度と比較すると6,191,701円(2.39%)減少し、収入率は調定額に対しては100.00%である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

事業収入 237,670,109円(売電収入)

(歳出)

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	248,484,000	246,270,929	0	2,213,071	99.11
元	251,038,000	243,899,201	0	7,138,799	97.16
増減	△ 2,554,000	2,371,728	0	△ 4,925,728	-

支出済額は、前年度と比較すると2,371,728円(0.97%)増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

太陽光発電事業費 48,456,672円(管理費)

基金積立金 30,037,391円(太陽光発電施設維持管理基金積立金)

公債費 91,291,866円(地方債元金、地方債利子)

諸支出金 76,485,000円(一般会計繰出金)

歳入歳出差引額6,920,622円が翌年度へ繰越しとなっている。

4 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物・山林・物権・有価証券・出資による権利）、物品及び基金の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地(地 積)			建 物(延 面 積)				
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高		
行政財産	本 庁 舎	10,689	0	10,689	11,785	0	11,785	
	その他の行政機関	支 所	13,491	0	13,491	6,959	0	6,959
		消 防 施 設	205	0	205	67	0	67
		その他の施設	23,449	0	23,449	4,082	0	4,082
	公共用財産	学 校	775,054	△ 20,911	754,143	165,148	△ 7,303	157,845
		市 営 住 宅	39,411	0	39,411	19,220	0	19,220
		公 園	265,182	0	265,182	15,035	0	15,035
		その他の施設	659,444	△ 105,905	553,539	88,180	△ 22,157	66,023
計	1,786,925	△ 126,816	1,660,109	310,476	△ 29,460	281,016		
普通財産	山 林	249,221	0	249,221	0	0	0	
	宅 地	139,605	3,034	142,639	2,555	0	2,555	
	その他の普通財産	454,135	24,264	478,399	7,139	3,588	10,727	
	計	842,961	27,298	870,259	9,694	3,588	13,282	
合 計	2,629,886	△ 99,518	2,530,368	320,170	△ 25,872	294,298		

土地は、前年度末と比べ99,518㎡減少している。その要因は、行政財産では、廃校利活用に向けた旧湖東小学校、旧小見川南小学校用地等の用途廃止及び下水道、農業集落排水施設用地の地方公営企業法適用等によるものである。普通財産では、ひまわり苑の民間譲渡による減少があるが、行政財産の用途廃止により増加している。

建物は、前年度末と比べ25,872㎡減少している。その要因は、行政財産の旧湖東小学校、旧小見川南小学校校舎等の用途廃止のほか、旧佐原第二中学校、旧佐原幼稚園の校舎等の解体及び下水道、農業集落排水施設の地方公営企業法適用等によるものである。

イ 山 林

土地の 権利区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)			備 考
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	
所有権	249,221	0	249,221	1,246	0	1,246	普通 財産

ウ 物 権

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備 考
地 上 権	395	△ 222	173	排水管

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備 考
株 券	1,256	0	1,256	(株) 千葉銀行 (株) ベイエフエム

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	備 考
千葉県農業信用基金協会出資金	12,790	0	12,790	
(公社) 千葉県畜産協会出資金	970	0	970	
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	400	0	400	
千葉県信用保証協会出資金	16,787	0	16,787	
(株) ふれきめら出資金	3,000	0	3,000	
(株) ゼットやっぺい社出資金	500	0	500	
(有) 紅小町の郷出資金	2,000	0	2,000	
(公財) ちば国際コンベンションビューロー出資金	4,500	0	4,500	
(公財) 千葉県教育振興財団出資金	6,144	0	6,144	
(公財) 千葉ヘルス財団出資金	3,032	0	3,032	
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議出資金	5,154	0	5,154	
(公財) 千葉県動物保護管理協会出資金	914	0	914	
(公財) 千葉県建設技術センター出資金	4,200	0	4,200	
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出資金	230	0	230	
(公財) 千葉県下水道公社出資金	4,000	△4,000	0	
地方公共団体金融機構出資金	5,000	0	5,000	
(株) 成田香取エネルギー出資金	3,800	0	3,800	
合 計	73,421	△4,000	69,421	

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品数

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 用 車 等	198	△16	182
備品(公用車等を除く)	485	14	499
合 計	683	△2	681

(3) 基金

(単位：円)

基金名	令和元年度末 基金残高	令和2年度 決算額			令和2年度末 基金残高
		増		取崩し額	
		剰余金処分	積立額		
財政調整基金	6,161,415,655	1,250,000,000	5,806,266	1,250,000,000	6,167,221,921
現金・預金	4,619,087,655	1,250,000,000	68,599,066	1,850,000,000	4,087,686,721
有価証券	1,542,328,000		600,000,000	62,792,800	2,079,535,200
減債基金	1,009,393,567		175,644	0	1,009,569,211
公共施設整備基金	2,030,842,655		150,285,000	348,000,000	1,833,127,655
地域振興基金	3,450,000,000		0	0	3,450,000,000
現金・預金	1,950,000,000		0	500,000,000	1,450,000,000
有価証券	1,500,000,000		500,000,000	0	2,000,000,000
ふるさと香取応援基金	116,485,000		211,847,500	116,545,000	211,787,500
まち・ひと・しごと創生推進基金			0	0	0
社会福祉事業基金	5,156,757		897	0	5,157,654
生活環境向上施策推進基金	279,479,653		76,520,027	61,570,000	294,429,680
地域污水处理施設維持管理基金	1,349,044		23,912,661	7,128,000	18,133,705
房総導水路栗山川沿岸補償施設基金	30,205,139		4,934	1,834,198	28,375,875
栗源紅小町の郷基金	26,276,436		4,572	0	26,281,008
森林環境整備基金	6,406,100		12,199,215	0	18,605,315
上仲町第一施設維持管理基金			304,000	0	304,000
小見川第一工業団地排水施設維持管理基金	67,496,586		5,600,039	3,952,044	69,144,581
現金・預金	57,496,586		15,600,039	3,952,044	69,144,581
有価証券	10,000,000		0	10,000,000	0
液化化対策基金	197,296,185		33,896	500,000	196,830,081
災害復興基金	6,405,513		0	6,405,513	0
東日本大震災復興交付金基金	16,897,000		0	16,897,000	0
国際交流基金	0		0	0	0
小計	6,234,296,068		480,712,741	562,831,755	6,152,177,054
現金・預金	4,724,296,068		490,712,741	1,062,831,755	4,152,177,054
その他	1,510,000,000		500,000,000	10,000,000	2,000,000,000
中計	13,405,105,290	1,250,000,000	486,694,651	1,812,831,755	13,328,968,186
現金・預金	10,352,777,290	1,250,000,000	559,487,451	2,912,831,755	9,249,432,986
その他	3,052,328,000		1,100,000,000	72,792,800	4,079,535,200
国民健康保険事業財政調整基金	1,030,132,754	266,364,859	185,805	228,711,000	1,067,972,418
介護保険給付準備基金	1,122,983,137		138,742,481	0	1,261,725,618
太陽光発電施設維持管理基金	140,168,336		30,037,391	0	170,205,727
現金・預金	130,168,336		40,037,391	0	170,205,727
有価証券	10,000,000		0	10,000,000	0
小計	2,293,284,227	266,364,859	168,965,677	228,711,000	2,499,903,763
現金・預金	2,283,284,227	266,364,859	178,965,677	228,711,000	2,499,903,763
その他	10,000,000		0	10,000,000	0
合計	15,698,389,517	1,516,364,859	655,660,328	2,041,542,755	15,828,871,949
現金・預金	12,636,061,517	1,516,364,859	738,453,128	3,141,542,755	11,870,798,377
その他	3,062,328,000		1,100,000,000	82,792,800	4,238,953,684

※一部基金に記載した内訳は、有価証券等による運用の状況を示している。

香取市小学校基金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金		1,939,178 円	238,138 円	2,177,316 円
不 動 産	土 地	28,998 m ²	-	28,998 m ²
	建 物	2,053 m ²	-	2,053 m ²
	立 木	391 m ³	-	391 m ³

5 基金の運用状況（定額運用基金）

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳簿と符合し正確であり、適正に処理されているものと認められた。

(1) 香取市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

(単位：円・m²)

区 分	前年度末現在高		年度中の増減		当該年度末現在高	
	地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額
土 地	25,016.03	143,962,120	-	-	25,016.03	143,962,120
現 金		91,823,057		15,978		91,839,035
合 計	25,016.03	235,785,177	-	15,978	25,016.03	235,801,155

(2) 香取市郵便切手類購入基金

郵便切手、郵便はがき及び収入印紙の購入及び売りさばきのため、設置されたものである。

区 分	前年度末現在高		受 払 状 況				当該年度末現在高	
			受		払			
	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
郵便切手類	1,770	167,778	14,223	1,011,890	12,204	893,832	3,789	285,836
郵便葉書類	207	83,038	1,875	569,655	1,760	517,915	322	134,778
収入印紙類	753	3,188,250	810	1,614,500	941	3,218,000	622	1,584,750
計	2,730	3,439,066	16,908	3,196,045	14,905	4,629,747	4,733	2,005,364
現金及び預金	-	1,560,934	-	4,629,747	-	3,196,045	-	2,994,636
合 計	-	5,000,000	-		-		-	5,000,000

香取市郵便切手類購入基金の額は、旅券事務の取扱い開始による収入印紙の取扱額の増加に対応するため、平成31年3月5日から500万円とされた。

(3) 香取市奨学資金貸付基金

学校教育法に規定する大学又は専修学校（専門課程に限る）に該当する学校に入学が決定し、又は在学する者で、経済的理由により修学の困難なものに対し、修学する上で必要な学資金を貸し付けることを目的に設置されたものである。

(単位：円)

区 分	前年度末 基金残高	基 金 額		受 払 状 況		当年度末 基金残高
		増	減	受	払	
現 金	25,326,860	3,781	0	920,000	1,800,000	24,450,641
貸 付 金	12,571,000			1,800,000	920,000	13,451,000
合 計	37,897,860	3,781	0	2,720,000	2,720,000	37,901,641

当年度は大学生5名に対し合計1,800,000円の貸し付けを行い、年度中に13名から合計920,000円が償還されている。

むすび

令和2年度の一般会計及び特別会計決算状況をまとめると、以下のとおりである。

一般会計及び特別会計の総額

歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で14.68%、歳出で15.02%それぞれ増加している。実質収支は3,291,050,969円の黒字となっている。

一般会計

歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で28.70%、歳出で30.43%それぞれ増加している。実質収支額は、2,818,516,209円の黒字、この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は925,617,062円の黒字となっている。

市税収入の状況は、前年度と比較すると、収入済額で44,392,320円(0.49%)、収入未済額で98,719,790円(15.47%)減少するとともに、調定額に対する収入率は93.24%で、0.84ポイント上昇しており、改善が図られている。一方で、不納欠損額は7,743,028円(7.32%)の増加となり、十分な調査のうえ実施されたい。

なお、自主財源と依存財源との構成比は、自主財源31.80%(対前年度8.64ポイント下降)に対し、依存財源68.20%である。

市税、強制徴収公債権及び私債権の一部において徴収一元化が実施され着実に成果が出ているが、今後、人口減少の更なる進展や新型コロナウイルス感染症による経済情勢の悪化の影響で市税の減少、更に地方交付税の減少も予想されることから、債権管理条例による一層の債権管理の適正化及び効率化に努め、一層の収入率向上に尽力し、財源の確保に努められたい。

特別会計

農業集落排水事業及び下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、特別会計は6会計となった。

特別会計全体の歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で9.14%、歳出で9.51%それぞれ減少している。

国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の不納欠損額は90,804,677円、収入未済額は671,796,423円で、前年度と比較すると、不納欠損額で17,719,758円(24.25%)増加し、収入未済額は124,543,144円(15.64%)減少している。

なお、一般会計及び基金からの繰入金は2,255,117,392円で、前年度と比較すると、141,732,702円(6.71%)増加している。

一般会計と同様に、一層の収入率向上に尽力し、財源を確保されるとともに、観光事業においては、指定管理委託業者への業務実施内容の監視及び適切な指導を行い、一般会計の財政逼迫の要因とならないよう努められたい。

総括

地方公共団体における財政分析の各指標をみると、財政力を示す指標として用いられる財政力指数は大きい団体ほど財政に余裕があるといわれ、同指数は0.537で前年度に比べ0.002下降している。経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、比率が低いほどよく「80%」を超える場合は、財政の弾力性が失われつつあるとされている。同比率は88.6%で前年度に比べ1.0ポイント下降している。実質公債費比率は、自治体の収入に対する負債返済の割合を示すもので、「18%」以上になると新たな借金をするためには県の許可が必要となるが、同比率は8.4%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。指数をみる限り著しい変動はないが、普通交付税は平成28年度から合併算定替による優遇措置の縮減が始まり、令和2年度で優遇措置が終了したことから、引き続き財政の健全化に努められたい。

市の施策に関し軸となる計画である「第2次香取市総合計画」及び「香取まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき各施策や事業を展開するにあたり、本市を取り巻く社会・経済情勢の変化と複雑多様化する市民ニーズや住民の意見に柔軟に対応するため、幅広い視野と多彩な情報収集により現状を的確に把握するとともに、改善、創意工夫を持続的に行いながら事業の質を高め、必要性、有効性、経済性等を検証しつつ、優先度に応じて財源を配分しながら魅力ある市となるよう将来を見据えた事業の展開を望むものである。

市民の視点に立ち、高齢者にも配慮した市民一人ひとりに、新鮮な情報を迅速に発信する方法や伝えたい情報をインパクトのある表現にするなど確実に伝わる発信方法を研究、実践し、更なる市民満足度及び理解や関心を高め、市民や団体、事業者等の各主体が自分事として考え、自主的な課題解決への努力・取り組みを支援して地域の活力の向上を推進されたい。

補助金等の交付にあたっては、交付の目的及び効果が現状の社会経済情勢に照らして適正であるか常に検証し、また、交付団体等の事業内容や決算状況を必要に応じ現場に行くなど入念な検査・調査を行い、交付額が適正であるか精査されたい。

令和元年の台風及び大雨による風水害で大きな被害を受け、繰越による復旧事業及び防災備蓄物資購入、福祉避難所整備、避難所通信網整備、防災力向上の各事業を実施し、ハード面が大きく拡充したが、大規模な災害が発生した場合は全ての災害に行政・防災関係機関が即座に対応することは極めて困難であることから、住民自らの行動や自治会、自主防災組織・まちづくり協議会等の地域組織の行動が市民の命と財産を守る鍵となる。この自助、共助の行動力を高めるため、各組織の役割分担を一緒になって考えていくことを望むものである。また、避難所や防災備蓄物資が有事に確実に利活用できよう適切な管理をされたい。

公民連携、団体・民間事業者等の活用により、少子高齢化社会の進展に対応して地域公共交通や医療、福祉等の社会・生活基盤となるネットワークの再構築を図るとともに、公有財産に関しては、長期的な視点での施設全体を対象とした施設管理を目的とする公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、適切な維持管理・長寿命化、更新及び統廃合等に努められたい。

新型コロナウイルス感染症予防対策については、ワクチン接種体制の整備充実等、引き続き推進及び周知に努められたい。また、長期化するコロナ禍により、飲食業従事者や観光・接客業従事者等の生活困窮が深刻化しているが、飲食店及び中小事業者等への持続化支援の継続や生活保護に至る前のセーフティネットとしての自立相談支援体制の充実を要望する。

GIGAスクール構想については、コロナ禍により実施計画が前倒しされ、児童・生徒の1人1台コンピ

ュータが実現した。急激な ICT 環境の整備が、教職員の更なる加重労働や疲弊に繋がらないように教育現場との情報共有、連携を密に行なうとともに、教職員の情報リテラシーの向上、教育現場での有効活用 の推進及び保護者等関係者の理解と協力体制の整備を図られたい。

今後も引き続き厳しく限られた財源と人材の中で、関係各課との情報共有による横断的な連携のもと、香取市の地域資源としての豊かな自然や歴史・文化、農産物等の有効活用を図りながら、市民と協働して次世代へ続く地域づくりを推進し、市民福祉の向上と必要な財源の確保に努めることにより、更なる財政の安定化・健全化を図り、新たな行政需要にも対応できる財政を構築されたい。